

四 半 期 報 告 書

(第103期第1四半期)

富士通フロンテック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 一浩

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 入江 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 入江 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	21,478	23,358	111,167
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△607	787	5,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△471	510	3,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△775	607	4,179
純資産額 (百万円)	39,316	44,379	44,041
総資産額 (百万円)	67,635	69,151	74,595
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△19.66	21.26	153.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	21.17	152.70
自己資本比率 (%)	57.8	63.8	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,171	3,532	12,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△522	△1,443	△2,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△557	△551	△1,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,895	20,277	18,750

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調であったものの、新興国など海外経済の不確実性など先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

このような状況のもと、海外ではメカコンポーネント、手のひら静脈認証、および大型表示装置等が好調に推移し、国内ではRFIDやトータリゼータ関連のプロダクト・運用サービス等が伸びました。以上により、連結売上高は23,358百万円（前年同期比8.8%増、1,879百万円の増）となりました。

連結営業損益につきましては、増収効果やコストダウンに努めたことなどにより、796百万円の利益（前年同期は83百万円の利益、713百万円の増）となりました。また、連結経常損益は787百万円（前年同期は607百万円の損失、1,395百万円の改善）の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は510百万円の利益（前年同期は471百万円の損失、981百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[グローバルプロダクトビジネス]

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、海外メカコンポーネントビジネスは欧州向けの需要の前倒しや中国で新たな領域が拡大したことなどにより好調に推移いたしました。一方、国内では営業店端末が前年度に大口更新需要があったことから減少いたしました。以上により、連結売上高は8,971百万円（前年同期比0.5%増、46百万円の増）となりました。

損益につきましては、欧州ビジネスの前倒し、中国向けの増加、為替の影響などもあり、前年同期比で351百万円改善し、32百万円の連結営業利益と黒字化いたしました。

[サービスインテグレーションビジネス]

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、ソリューション関係ではATM用ソフトウェアパッケージおよびシステムインテグレーションが減少いたしました。サービス関係では全体としては堅調に推移しましたが、前年度に大口の受託開発案件があったことから減収となりました。以上により、連結売上高は6,448百万円（前年同期比6.7%減、460百万円の減）となりました。

損益につきましては、減収影響はあったものの、徹底したコストダウンにより連結営業利益は680百万円と前年同期並みとなりました。

[パブリックソリューションビジネス]

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ関連のプロダクトおよび運用サービスの前倒し等もあり伸びました。また、韓国におけるフライトインフォメーションディスプレイシステムや中古車市場向けせりシステムなどが増加したことなどにより、連結売上高は5,148百万円（前年同期比45.6%増、1,613百万円の増）となりました。

損益につきましては、増収効果とコストダウンの推進を主に連結営業利益は433百万円となり、前年同期比では262百万円増加いたしました。

[フロントソリューションビジネス]

フロントソリューションビジネスにつきましては、物流会社向けモバイル端末の大口需要により好調に推移いた

しました。また、手のひら静脈認証が海外向けに、RFIDが国内向けを中心にそれぞれ伸ばいたしました。以上により、連結売上高は2,765百万円（前年同期比32.7%増、681百万円の増）となりました。

損益につきましては、手のひら静脈認証やRFIDなどの売上拡大に伴う荒利益の増加に加え、前年度に実施したPOSの商流変更などコスト構造の改善、費用の効率化により201百万円改善し、33百万円の営業利益と黒字化いたしました。

[その他]

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高24百万円（前年度比6.6%減、1百万円の減）、連結営業利益0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、69,151百万円と、前年度末から5,443百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は24,772百万円と、前年度末から5,780百万円減少いたしました。

純資産合計は44,379百万円と、前年度末から337百万円増加いたしました。

その結果、自己資本比率は63.8%と、前連結会計年度末から5.2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末の売掛金を回収したことなどにより、3,532百万円となりました。前年同期比では、1,638百万円の収入減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,443百万円と、前年同期比では921百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは△551百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は20,277百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は675百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,938,500	239,385	同上
単元未満株式	普通株式 28,362	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,385	—

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	48,300	—	48,300	0.2
計	—	48,300	—	48,300	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2017年6月22日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,716	4,714
預け金	12,064	15,592
受取手形及び売掛金	23,866	16,841
製品	6,818	6,025
仕掛品	3,547	3,629
原材料及び貯蔵品	2,638	2,898
繰延税金資産	1,499	1,350
未収入金	430	494
その他	311	507
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	57,868	52,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,347	2,285
機械装置及び運搬具（純額）	450	540
工具、器具及び備品（純額）	5,583	5,664
土地	2,059	2,057
建設仮勘定	1,212	1,084
有形固定資産合計	11,653	11,632
無形固定資産		
のれん	363	323
ソフトウェア	1,990	2,470
その他	31	31
無形固定資産合計	2,385	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	553	595
繰延税金資産	1,199	1,115
デリバティブ債権	595	612
その他	371	372
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,687	2,662
固定資産合計	16,726	17,120
資産合計	74,595	69,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,797	13,092
リース債務	1,160	1,136
未払金	3,979	3,142
未払費用	3,111	1,748
未払法人税等	1,128	159
役員賞与引当金	58	2
不採算損失引当金	1	0
その他	903	1,366
流動負債合計	26,141	20,650
固定負債		
長期末払費用	8	6
リース債務	2,254	2,026
役員退職慰労引当金	26	28
退職給付に係る負債	1,964	1,901
資産除去債務	157	158
固定負債合計	4,411	4,122
負債合計	30,553	24,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	28,043	28,276
自己株式	△60	△10
株主資本合計	44,662	44,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	125
繰延ヘッジ損益	△42	△29
為替換算調整勘定	25	26
退職給付に係る調整累計額	△1,001	△952
その他の包括利益累計額合計	△921	△830
新株予約権	108	72
非支配株主持分	191	191
純資産合計	44,041	44,379
負債純資産合計	74,595	69,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	21,478	23,358
売上原価	17,522	18,432
売上総利益	3,956	4,926
販売費及び一般管理費	3,873	4,130
営業利益	83	796
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	3
為替差益	-	1
雑収入	11	8
営業外収益合計	20	17
営業外費用		
支払利息	25	19
為替差損	675	-
固定資産除売却損	1	0
雑支出	9	6
営業外費用合計	710	25
経常利益又は経常損失(△)	△607	787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△607	787
法人税、住民税及び事業税	48	78
法人税等調整額	△191	192
法人税等合計	△142	271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△464	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△471	510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△464	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	28
繰延ヘッジ損益	127	12
為替換算調整勘定	△343	0
退職給付に係る調整額	53	49
その他の包括利益合計	△310	90
四半期包括利益	△775	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△781	600
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△607	787
減価償却費	876	811
のれん償却額	40	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△55
不採算損失引当金の増減額(△は減少)	-	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	25	19
為替差損益(△は益)	66	1
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	11,828	7,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,553	453
未払費用の増減額(△は減少)	△1,286	△1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,465	△2,679
その他	339	△327
小計	6,239	4,727
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△1,051	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,171	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	-
有形固定資産の取得による支出	△260	△899
有形固定資産の売却による収入	9	42
無形固定資産の取得による支出	△247	△587
貸付けによる支出	△21	△13
貸付金の回収による収入	16	15
その他投資活動による支出	△1	△3
その他投資活動による収入	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△263	△263
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
リース債務の返済による支出	△288	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,999	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	10,895	18,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,895	※ 20,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	5,056百万円	4,714百万円
預け金勘定	9,868百万円	15,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	14,895百万円	20,277百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	263	11	2016年3月31日	2016年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	263	11	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グローバル プロダクト ビジネス	サービスイ ンテグレイ ションビジ ネス	パブリック ソリューション ビジネス	フロントソ リューション ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	8,924	6,909	3,535	2,083	26	21,478	—	21,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,924	6,909	3,535	2,083	26	21,478	—	21,478
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	△318	688	170	△168	6	378	△295	83

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△295百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△295百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グローバル プロダクト ビジネス	サービスイ ンテグレイ ションビジ ネス	パブリック ソリューション ビジネス	フロントソ リューション ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	8,971	6,448	5,148	2,765	24	23,358	—	23,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,971	6,448	5,148	2,765	24	23,358	—	23,358
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	32	680	433	33	0	1,179	△383	796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △383百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円66銭	21円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△471	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△471	510
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,967	23,984
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	21円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年5月19日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………263百万円
 - (2) 1株当たりの金額……………11円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2017年6月2日
- (注) 2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

